

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
						財政健全化等	x	歳入総額	20,485,463	21,002,201	実質収支比率	8.0	6.6				
市町村名	諏訪市		地方交付税種地	1-3		財源超過	x	歳出総額	19,459,068	20,197,071	經常収支比率	85.0	90.1	標準財政規模	11,374,293	11,332,158	
						首都	x	翌年度に繰越すべき財源	1,026,395	805,130	(1)	(94.6)	財政力指数				0.79
人口	22年国調(人)	51,200	産業構造		近畿	x	実質収支	911,830	752,134	公債費負担比率	15.5	15.1	健全化判断比率	-	-		
	17年国調(人)	53,240			中部	x	単年度収支	159,696	-49,637	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	50,660	第1次	17年国調	1,113	12年国調	1,128	繰上償還金	37,337	-	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	9.8		
	22.03.31(人)	50,862		増減率 (%)	-3.8	10,324	12,367	低開発	x	393,672	-	将来負担比率	143.3			160.5	
面積(km ²)	109.06		第2次	17年国調	37.0	12年国調	41.8	積立金	3,561	405,425	資金不足比率(3)	-	-	-	-		
人口密度(人/km ²)	469			17年国調	16,455	12年国調	16,076	繰上償還金	37,337	-	200,594	-37,884	9.8			10.7	
世帯数(世帯)	20,444		第3次	17年国調	58.9	12年国調	54.4	繰上償還金	37,337	-	143.3	160.5	-	-			
職員状況				17年国調	58.9	12年国調	54.4	繰上償還金	37,337	-	143.3	160.5			-	-	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,312,164	19,459,245	債務負担行為額(支出予定額)	3,489,818	-			-
	市区町村長	1	9,010		一般職員	399	1,183,833	2,967	うち公的資金	11,270,385	11,281,138						
	副市区町村長	1	7,460		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	
	収入役	-	-		うち技能労務職員	2	6,392	3,196	土地開発基金現在高	500,000	500,000	積立金	1,446,686	1,443,125	減債基金	594,507	713,151
	教育長	1	6,350		教育公務員	1	3,641	3,641	現在高	1,260,781	1,047,207	現在高	1,260,781	1,047,207	その他特定目的基金	-	-
	議会議長	1	4,560		臨時職員	-	-	-	地方債現在高	19,312,164	19,459,245	うち公的資金	11,270,385	11,281,138	債務負担行為額(支出予定額)	3,489,818	3,939,732
	議会副議長	1	3,880		合計	400	1,187,474	2,969	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000
	議会議員	13	3,490		ラスバイレス指数	-	-	-	財政調整基金	1,446,686	1,443,125	減債基金	594,507	713,151	現在高	1,260,781	1,047,207

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(7) 水道温泉事業会計	(9) 公設地方卸売市場事業特別会計	(11) 諏訪広域連合	(28) 諏訪市土地開発公社		
(2) 奨学資金特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(8) 下水道事業会計	(10) 霧ヶ峰リフト事業特別会計	(12) (一般会計)	(29) エルシーブイ		
	(5) 老人保健特別会計			(13) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)			
	(6) 駐車場事業特別会計			(14) (教護施設ハケ岳寮特別会計)			
				(15) (介護保険特別会計)			
				(16) (諏訪広域消防特別会計)			
				(17) (ふるさと市町村基金事業特別会計)			
				(18) 諏訪中央病院組合			
				(19) (病院事業会計)			
				(20) (介護老人保健施設特別会計)			
				(21) (看護専門学校特別会計)			
				(22) 諏訪市・茅野市衛生施設組合			
				(23) 諏訪南行政事務組合(一般会計)			
				(24) 長野県市町村自治振興組合			
				(25) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
				(26) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)			
				(27) 長野県地方税滞納整理機構			

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	7,732,249	37.7	7,247,878	68.3	普通税	7,174,195	92.8	-	議会費	147,501	0.8	-	147,501		
地方譲与税	200,711	1.0	200,711	1.9	法定普通税	7,174,195	92.8	-	総務費	2,691,750	13.8	184,891	2,340,843		
利子割交付金	35,477	0.2	35,477	0.3	市町村民税	3,204,347	41.4	-	民生費	5,873,385	30.2	159,058	3,302,350		
配当割交付金	8,973	0.0	8,973	0.1	個人均等割	81,477	1.1	-	衛生費	1,389,482	7.1	256,776	1,032,262		
株式等譲渡所得割交付金	3,316	0.0	3,316	0.0	所得割	2,523,872	32.6	-	労働費	161,994	0.8	-	38,335		
地方消費税交付金	599,046	2.9	599,046	5.6	法人均等割	222,953	2.9	-	農林水産業費	196,208	1.0	74,106	141,135		
ゴルフ場利用税交付金	20,833	0.1	20,833	0.2	法人税割	376,045	4.9	-	商工費	1,691,675	8.7	5,460	358,577		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,551,690	45.9	-	土木費	2,520,231	13.0	1,246,427	1,910,464		
自動車取得税交付金	44,812	0.2	44,812	0.4	うち純固定資産税	3,523,379	45.6	-	消防費	557,597	2.9	27,452	518,956		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,973	1.4	-	教育費	1,789,350	9.2	349,698	1,480,505		
地方特例交付金	80,606	0.4	80,606	0.8	市町村たばこ税	311,181	4.0	-	災害復旧費	88,087	0.5	-	8,856		
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,788	0.2	46,788	0.4	鉱産税	4	0.0	-	公債費	2,303,808	11.8	-	2,255,808		
減収補填特例交付金	33,818	0.2	33,818	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	48,000	0.2	48,000	-		
地方交付税	2,891,633	14.1	2,286,564	21.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,286,564	11.2	2,286,564	21.6	法定外普通税	-	-	-	歳出合計	19,459,068	100.0	2,351,986	13,535,592		
特別交付税	605,069	3.0	-	-	目的税	558,054	7.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	11,617,656	56.7	10,528,216	99.2	法定目的税	558,054	7.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	10,258	0.1	10,258	0.1	入湯税	73,683	1.0	-	義務的経費計	8,944,315	46.0	6,620,036	6,054,328	51.3	
分担金・負担金	218,212	1.1	459	0.0	事業所税	-	-	-	人件費	3,974,457	20.4	3,406,807	2,890,092	24.5	
使用料	575,593	2.8	40,745	0.4	都市計画税	484,371	6.3	-	うち職員給	2,103,783	10.8	1,628,015	-	-	
手数料	104,219	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	扶助費	2,666,050	13.7	957,421	945,765	8.0	
国庫支出金	1,708,258	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	公債費	2,303,808	11.8	2,255,808	2,218,471	18.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	内元利償還金	2,299,892	11.8	2,251,892	2,214,555	18.8	
都道府県支出金	998,182	4.9	-	-	合計	7,732,249	100.0	-	誤一時借入金利息	3,916	0.0	3,916	3,916	0.0	
財産収入	52,797	0.3	22,021	0.2	区分	平成22年度	平成21年度		その他の経費	8,074,680	41.5	5,675,279	3,977,416	33.7	
寄附金	6,996	0.0	-	-	徴収率	98.0	89.2	97.4	87.8	物件費	2,437,016	12.5	1,725,489	1,362,156	11.5
繰入金	653,370	3.2	-	-	(%)	98.0	90.2	97.0	89.5	維持補修費	111,294	0.6	102,026	102,026	0.9
繰越金	805,130	3.9	-	-	現計	97.9	87.5	97.5	85.3	補助費等	2,114,304	10.9	1,971,389	1,456,039	12.3
諸収入	1,853,785	9.0	7,842	0.1	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	623,477	3.2	600,456	535,375	4.5	
地方債	1,881,007	9.2	-	-	合計	2,153,270	201,659		繰出金	1,340,112	6.9	1,171,268	1,057,195	9.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	790,000	188,645		積立金	750,154	3.9	705,107	-	-	
うち臨時財政対策債	1,193,707	5.8	-	-	駐車場整備	74,922	7,875		投資・出資金・貸付金	1,321,800	6.8	-	-	-	
歳入合計	20,485,463	100.0	10,609,541	100.0	介護サービス	50,920	13,650		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					観光施設	19,378	88		投資的経費計	2,440,073	12.5	1,240,277	-	-	
					国民健康保険	228,081	被保険者	84		うち人件費	59,274	0.3	59,274	-	-
					その他	989,969	1人当り	233		普通建設事業費	2,351,986	12.1	1,231,421	-	-
									うち補助	472,303	2.4	56,214	-	-	
									うち単独	1,850,507	9.5	1,170,099	-	-	
									災害復旧事業費	88,087	0.5	8,856	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	19,459,068	100.0	13,535,592	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県農林市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,487	19,461	1,026	912	-	19,756	
2 県庁基金特別会計	3	3	-	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	20,485	19,459	1,026	912	-	19,756	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,841	4,640	202	202	228	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	488	477	11	11	100	-	-	-	
3 老人保健特別会計	5	5	-	-	-	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	111	111	-	-	75	189	132	-	
5 水道事業特別会計	1,346	1,227	119	1,061	6	2,917	3	-	法適用
6 下水道事業特別会計	2,002	1,728	274	229	790	18,858	8,392	-	法適用
7 公設地方卸売市場事業特別会計	76	71	5	5	10	37	16	-	法非適用
8 農産物卸売市場事業特別会計	36	36	-	-	19	-	-	-	法非適用
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,408		22,001	8,543		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 諏訪広域連合								
2 (一般会計)	185	160	25	25	-	-	-	
3 (特別養護老人ホーム等特別会計)	421	330	91	91	-	-	-	
4 (看護施設ハヤシ特別会計)	422	394	28	28	-	439	-	
5 (介護保険特別会計)	13,806	13,753	53	53	-	-	-	
6 (諏訪広域消防特別会計)	1,999	1,841	158	158	-	371	14	
7 (ふるさと市町村基金事業特別会計)	21	12	9	9	-	-	-	
8 諏訪中央病院組合								
9 (病院事業会計)	7,159	7,349	-190	2,017	-	4,273	111	
10 (介護老人保健施設特別会計)	442	438	3	3	-	216	9	
11 (看護専門学校特別会計)	153	133	21	21	-	28	1	
12 諏訪市・茅野市衛生施設組合	486	446	40	40	-	506	263	
13 諏訪市行政事務組合(一般会計)	65	54	11	11	-	7	-	
14 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
15 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
16 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
17 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,183		5,640	398	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経営損益	資産売却又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 諏訪市土地開発公社	79	36	10	0	0	6,230	0	5,843	
2 エルシー・ビー			1						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,660	人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	109.06	km ²	績	算	公	債	負	担	比
人口	20,485,463	千円	算	公	債	負	担	比	率
人口	19,459,068	千円	算	公	債	負	担	比	率
人口	911,830	千円	算	公	債	負	担	比	率
人口	11,374,293	千円	算	公	債	負	担	比	率
人口	19,312,164	千円	算	公	債	負	担	比	率

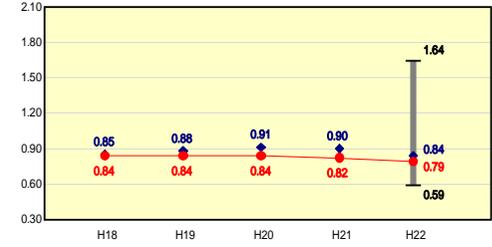


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 24/44 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

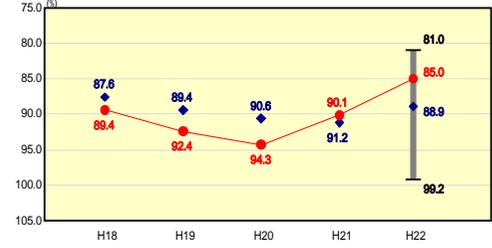


類似団体平均0.05を下回るものの、県下19市中では最も高い数値となっています。歳入のうち、基幹収入である市税の徴収率は98.0で前年に比して若干増加しており、所得税から個人市民税への税源移譲に伴い、歳入に占める割合が増えています。また平成19年度から徴収体制を強化・充実しており、徴収率の向上に努めています。また、歳出においては投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し等を実施し、財政基盤の強化に取り組んでいます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 7/44 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

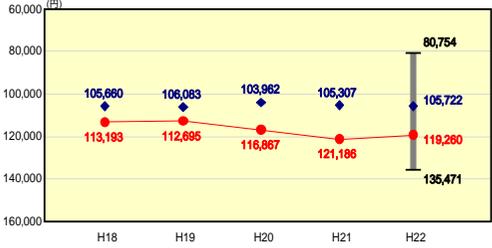


経常収支比率の分母である臨時財政対策債が前年比で518百万円増加しており、経常収支比率は85.0と前年度に比較して大きな減少となりました。類似団体の平均値よりは改善されたものの、長野県の平均を上回っており、人件費、扶助費をはじめとする固定的経費が増加し、引き続きこの比率が高水準で推移しており、財政の硬直化が進んでいることから、使い切り予算からの脱却を目指すなど、徹底した行財政改革の推進により歳入確保と歳出削減に取り組みます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,260円]

類似団体内順位 36/44 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

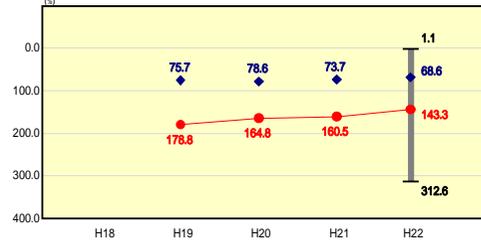


人口一人当たりの決算額は、前年度に比べ1,926円減少しましたが、類似団体の平均を上回っています。人件費では民生費関係の職員給(保育所直営)や委員等報酬、一部事務組合負担金などで平均を上回っています。物件費では昨年比0.6%の減となりました。今後も経常経費の節減にあわせ、アウトソーシングや指定管理制度の導入など、民間活力の活用について積極的に取組みます。

将来負担の状況

将来負担比率 [143.3%]

類似団体内順位 39/44 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

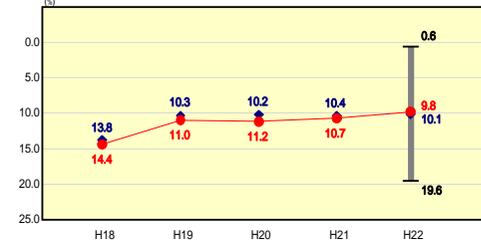


将来負担比率は下水道事業債への繰入見込額が減少したことが大きく影響し、前年に比して17.2%減の143.3%となりましたが、類似団体平均、長野県平均共に大きく上回っています。今後は土地開発公社用地の取得等を更に見込むなど、公債費などの義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、より一層の健全化に取り組んでいきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 23/44 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

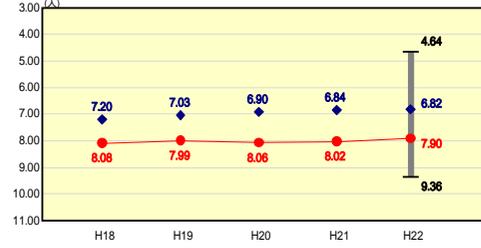


公的資金補償金免除繰上償還の実行等により一般会計債及び公営企業債の現在高が減少し、前年度比0.9%の改善がみられ、全国平均、長野県平均を共に下回っています。公債費の償還ピークは平成20年度で、今後ともこの比率は改善の見込みですが、引続き地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.90人]

類似団体内順位 38/44 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

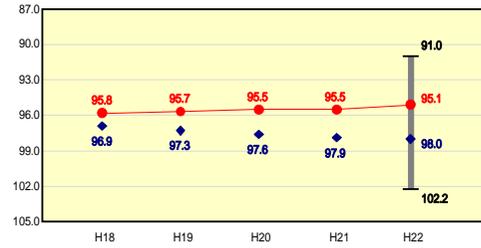


類似団体平均を上回る7.90人となっています。職員の削減については第6次職員配置適正化計画における数値目標である平成16年比 10%を達成している。なお、平成16年度から平成22年までの総職員増減数は55人です。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [95.1]

類似団体内順位 9/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレス指数は95.1%で昨年は0.4%下回り、類似団体、全国市町村平均を下回りました。今後も給与の適正化に努めることにより、引き続き、給与体系の適切な運用に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

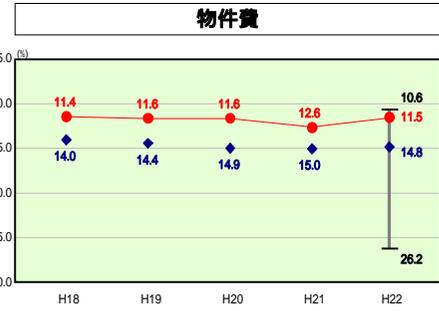
長野県諏訪市

経常収支比率の分析

人口	50,660	人(H23.3.31現在)		実質赤字比率	-	%
面積	109.06	km ²		実質赤字比率	-	%
総人口	20,485,463	千円		実質赤字比率	9.8	%
総収入	19,459,068	千円		実質赤字比率	143.3	%
総支出	911,830	千円				
標準財政規模	11,374,293	千円				
地方債現在高	19,312,164	千円				

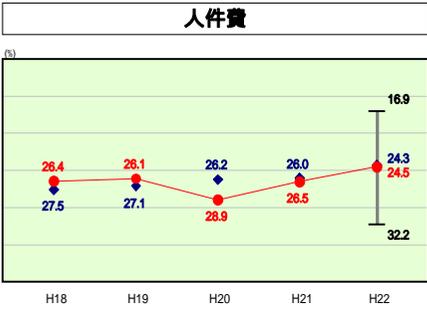
市町村類型	H18	- 2	H19	- 2	H20	- 2
(年度毎)	H21	- 2	H22	- 2		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し下回りました。諏訪市では、「使い切り予算からの脱却」を進めることで、物件費等歳出削減の効果がでていると思われます。今後、指定管理制度等の民間委託が進めば、委託費の増加により物件費の比率も増加していくと考えられます。



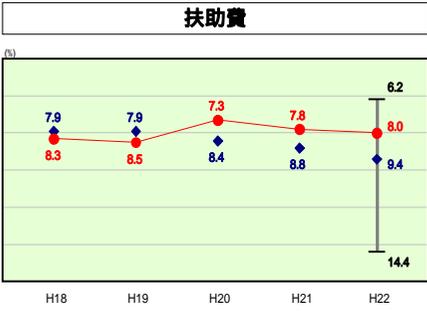
人件費の分析欄

職員配置適正化計画に基づく人員削減の取組みの効果により、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較しほぼ同水準となっています。目的別では民生費関係が高くなっており、保育所などの施設運営を直営で行っているために、職員数が多くなっていることが考えられます。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、件費総体の抑制を図っていく必要があります。



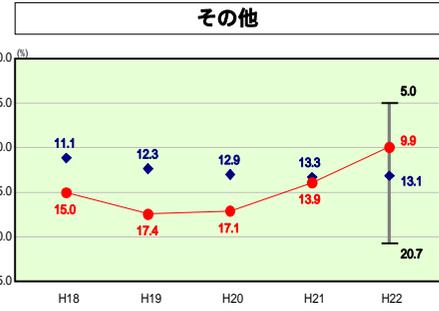
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し上回りました。これは、法適化した下水道事業会計への繰出金が、H21からH22にかけて補助費等となったことによるものです。補助金については、「補助金等取扱基準」を定め公正かつ効率的に使用されるよう努めているところです。



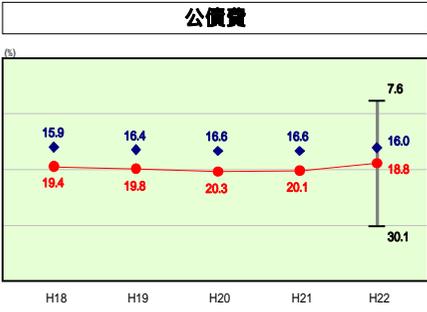
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し下回りました。扶助費は決算額、経常収支比率とも増加傾向にあります。生活保護費や児童福祉費に係る扶助費の伸びがその要因にあげられますので、資格審査等の適正化などを進めていく必要があります。



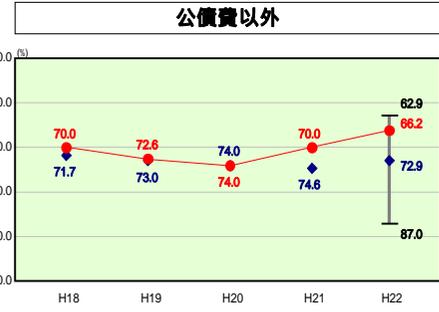
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し上回りました。これは、補助費で記載したとおり、下水道会計への繰出金が減ったことによるものと考えられます。特別会計への繰出金については、安易に一般会計の財源を求めることなく、受益者負担の原則に立脚した使用料等の見直しに努めることとしていきます。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を上回っています。近年、小中学校及び保育所の耐震改修等の大型建設事業が集中しており、しばらくは同水準が続くと考えられます。しかし起債現在高は平成16年度をピークに減少しており、補償金免除繰上償還の効果もあり、後年度の負担を軽減することができました。新規の起債発行については、後年度における財政負担を慎重に検討し、適正規模での発行に努めていきます。



公債費以外の分析欄

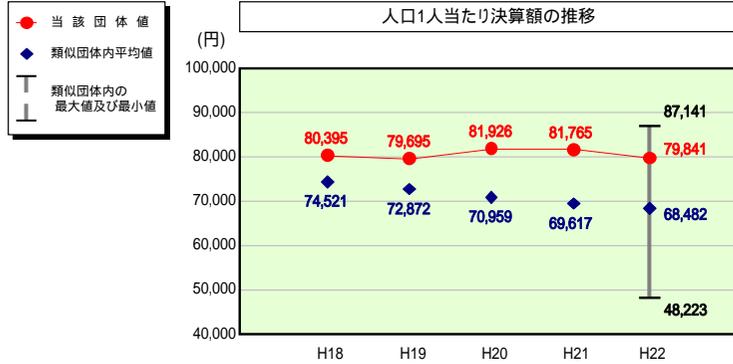
公債費以外に係る経常収支比率が、類似団体平均と比較し上回りました。普通建設事業については、今後小学校改築や保育所耐震改修等により増加していくことが予想されます。今後も市民生活に直結した真に必要な事業の選択と重点化に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県諏訪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,974,457	78,454	60,716	29.2
賃金(物件費)	76,567	1,511	5,250	71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	448,041	8,844	5,261	68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,521	168	1,003	83.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,168	359	2,228	83.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,274	1,170	1,399	16.4
退職金	540,307	10,665	7,375	44.6
合計	4,044,721	79,841	68,482	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	6.82	1.08
ラスパイレス指数	95.1	98.0	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

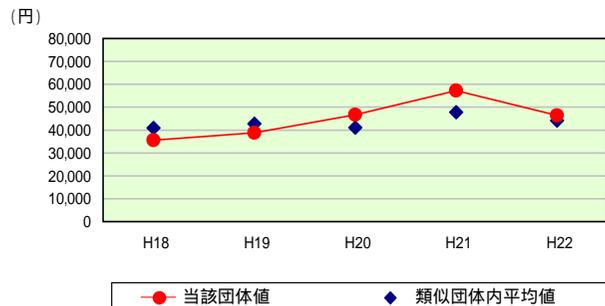


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,313,475	45,667	35,069	30.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	720,499	14,222	13,448	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,810	727	2,653	72.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	197,512	3,899	1,175	231.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
特定財源の額	419,857	8,288	6,733	23.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,986,507	39,213	28,481	37.7
合計	861,932	17,014	17,271	1.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



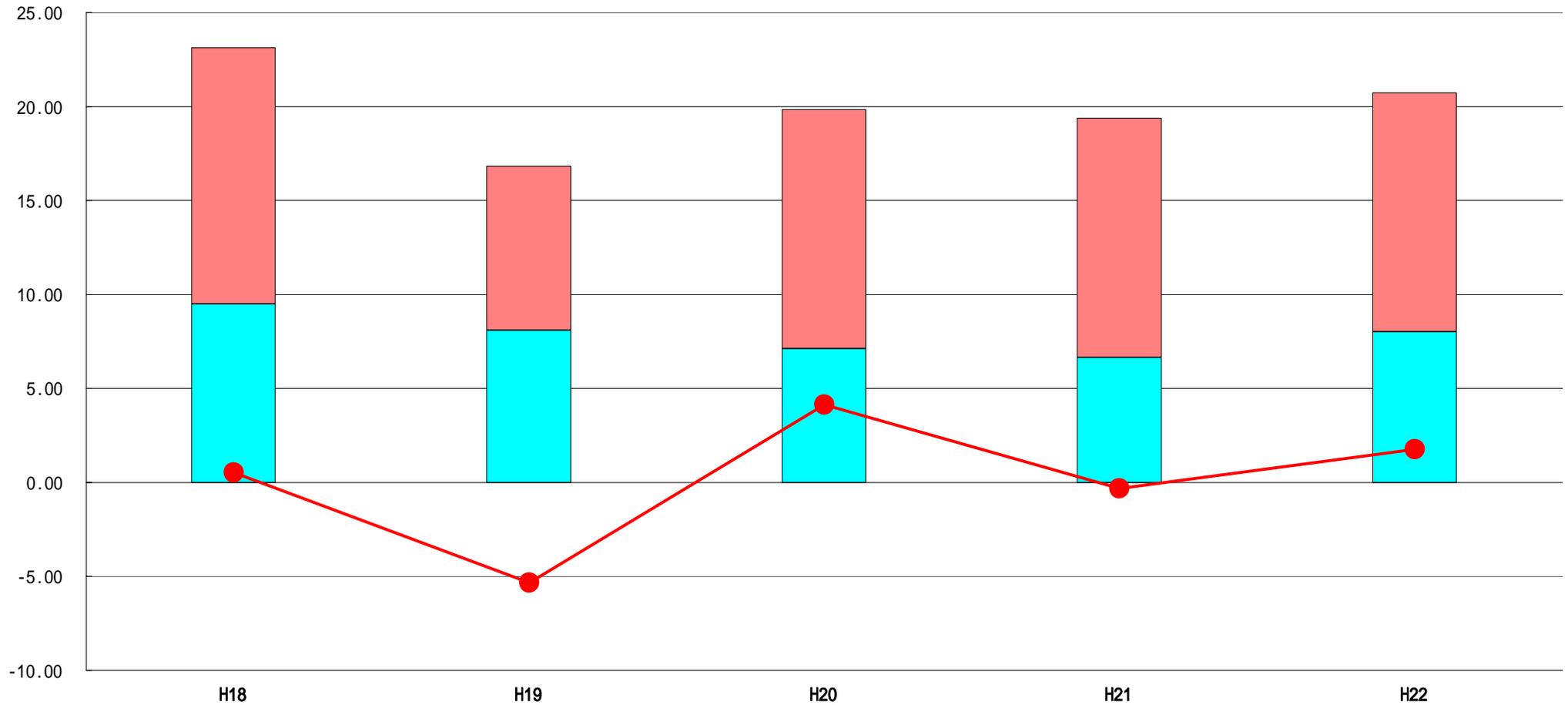
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H18	1,847,675	35,524	16.9	40,944	4.4	21.3
うち単独分	1,202,000	23,110	17.1	26,436	11.2	5.9
H19	2,006,517	38,796	9.2	42,793	4.5	4.7
うち単独分	1,397,855	27,027	16.9	25,038	5.3	22.2
H20	2,393,203	46,707	20.4	41,052	4.1	24.5
うち単独分	1,707,261	33,320	23.3	25,573	2.1	21.2
H21	2,912,564	57,264	22.6	47,847	16.6	6.0
うち単独分	1,699,794	33,420	0.3	27,406	7.2	6.9
H22	2,351,986	46,427	18.9	44,162	7.7	11.2
うち単独分	1,850,507	36,528	9.3	24,931	9.0	18.3
過去5年間平均	2,302,389	44,944	10.0	43,360	1.0	9.0
うち単独分	1,571,483	30,681	6.5	25,877	3.2	9.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県諏訪市



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.63	8.72	12.71	12.73	12.72
 実質収支額		9.49	8.10	7.12	6.64	8.02
 実質単年度収支		0.52	5.33	4.15	0.33	1.76

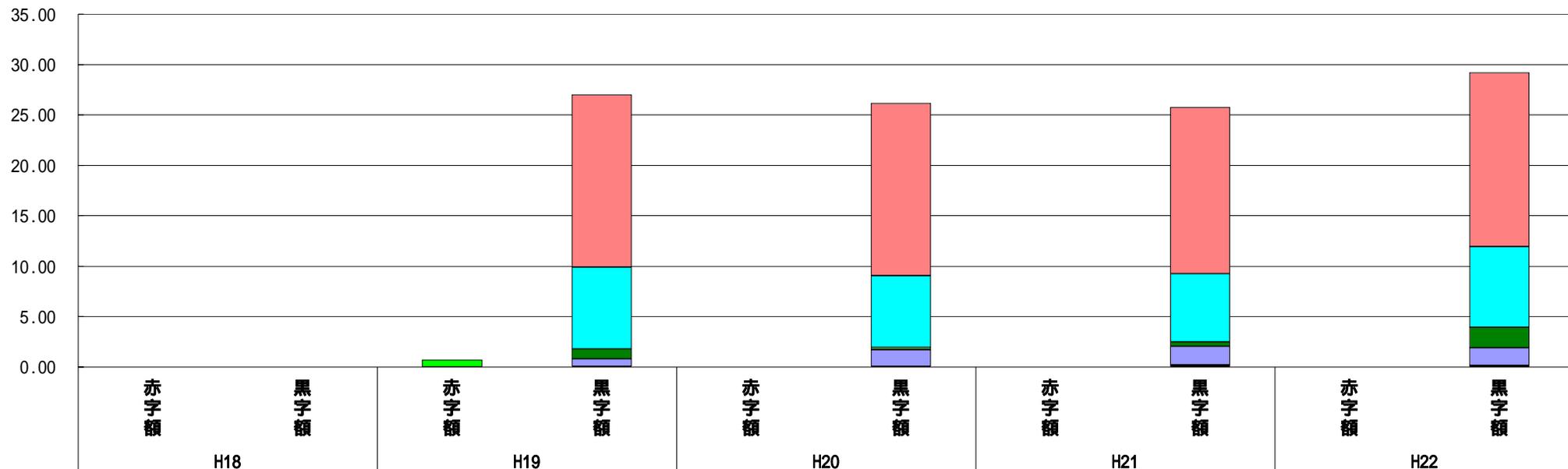
分析欄

財政調整基金残高はほぼ横ばいに推移しています。実質収支については、「使い切り予算からの脱却」による効果等により、1.38%の増加、実質単年度収支については2.09%増加しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県諏訪市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道温泉事業会計		-	17.10	17.08	16.50	17.24
一般会計		-	8.10	7.11	6.72	8.02
下水道事業会計		-	0.99	0.29	0.48	2.01
国民健康保険特別会計		-	0.74	1.61	1.81	1.77
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.12	0.10
公設地方卸売市場事業特別会計		-	0.05	0.05	0.07	0.04
奨学資金特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.72	0.01	0.03	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

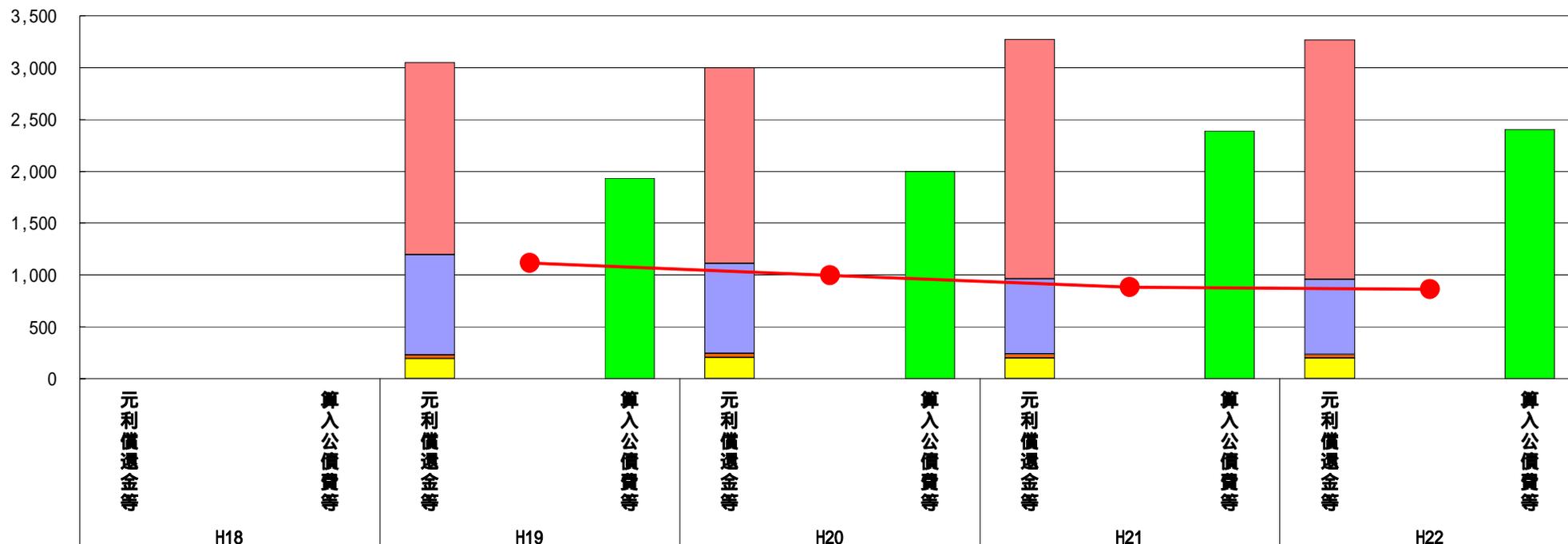
実質収支額、資金剰余額は各会計ともほぼ横ばいで推移しており、全会計で黒字となっています。前年比で下水道事業会計で1.53%の増加となっており、平成22年度より法適用企業になったことによります。また、一般会計についても1.3%の増加となったおり、「使い切り予算からの脱却」による効果等により実質収支額が増えたことによります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県諏訪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,852	1,887	2,310	2,313	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	969	868	726	720	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	37	36	37	
	債務負担行為に基づく支出額	-	191	205	200	198	
	一時借入金利息	-	0	-	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,934	1,999	2,389	2,406	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,114	998	883	862	

分析欄

実質公債費比率は年々減少してきています、今後ともこの比率は改善の見込みですが、引続き地方債発行による後年度の財政状況の変化を的確に見極め、適正規模での発行に努めます。

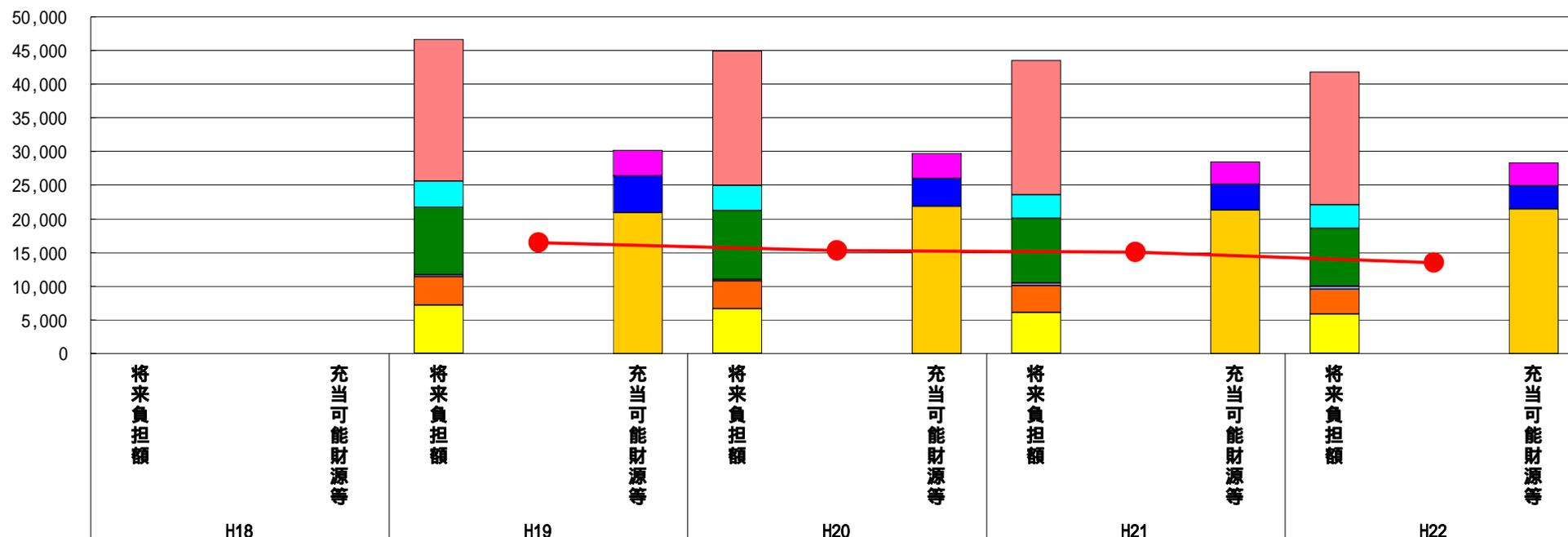
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県諏訪市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	21,073	19,983	19,944	19,756	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,893	3,764	3,559	3,490	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,954	10,189	9,551	8,542	
	組合等負担等見込額	-	325	296	434	503	
	退職手当負担見込額	-	4,220	4,130	3,954	3,664	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	7,185	6,597	6,087	5,843	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,783	3,678	3,360	3,466	
	充当可能特定歳入	-	5,526	4,173	3,823	3,404	
	基準財政需要額算入見込額	-	20,876	21,831	21,320	21,467	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,465	15,276	15,025	13,460	

分析欄

将来負担比率は前年に比して大幅に減少となりました。公営企業債等繰入見込額の減少は、下水道事業債への繰入見込額が減少したことが大きく影響し、一般会計の地方債の現在高も減少傾向にあります。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。